

## テーマ3

# 協働と持続可能な自治体経営

### 協働のまちづくり

- ◆ 地域コミュニティ活動の推進
- ◆ 市民活動支援と協働の推進

### 健全な行政運営の推進

- ◆ 行政運営の効率化
- ◆ 公平で平和な社会づくりの推進
- ◆ 安全安心対策の充実
- ◆ 歳入の確保



市民活動支援と協働の推進

## 環境保全政策 ～県内初の気候非常事態宣言～

取手市は令和2年8月3日、茨城県初となる「気候非常事態宣言」を表明しました。宣言によって、近年の気候変動の異常さを認識し、地球温暖化対策に取り組む決意を表明することで、市民の皆さんの関心を高め、共に環境保全活動に取り組みます。



「気候非常事態宣言」記者会見の様子。市環境審議会会長の氷鉦（ひがの）揚四郎氏（左）と藤井信吾取手市長（右）

#### ●取手市の4つの方針

- 1 宣言の普及啓発、4R（注1）行動の推進、再生可能なエネルギーの推進
- 2 2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロ
- 3 風水害に強いまちづくり
- 4 同じ志を持つ方々と手を結び、広く連携する

※注1：「4R」とは、環境への配慮とごみ減量の行動を示す英語の頭文字をとったもので、Refuse（不要なものは買わない・受け取らない）、Reduce（ごみを減らす）、Reuse（繰り返し使う）、Recycle（再生利用する）の4つを指します。

#### ※気候非常事態宣言とは…

2016年12月にオーストラリア・デアビン市が行政機関として最初に「気候非常事態」を宣言。その後ロンドンやパリなど世界の自治体に広がり、世界中で1,700以上の自治体が表明。



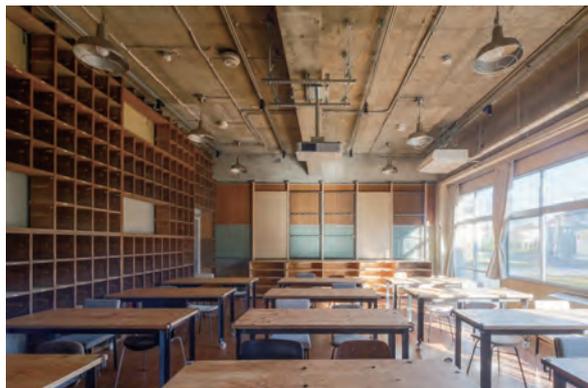
気候非常事態宣言の動画▶



市民活動支援と協働の推進

## 学校跡地の利活用に伴い地域と災害協定を締結

- 市では廃校となった学校跡地等の公有用地について、利活用計画を立案・策定し、有効な利活用を推進しています。
- 平成28年3月に稲小学校との統合により廃校となった白山西小学校は、前田建設工業株式会社に建物を売却し、土地は20年間の事業用定期借地権を設定しました。



小学校の教室を研修施設に改修



旧白山西小学校跡地にオープンした「ICIキャンプ」

- 同社は閉校した旧白山西小学校跡地に、令和元年11月、次世代の人材開発センター「ICIキャンプ」をオープンしました。
- 新たな価値創造に寄与できる人材開発のための交流の場として利活用されています。
- グラウンドと体育館については、災害協定を締結し、従来通り周辺地域の皆さん方の避難場所及び避難所としての機能を維持・継続しています。



市民活動支援と協働の推進

## ボランティア団体やNPO団体などへの市民活動支援

- 市民活動団体の交流の場として「市民活動支援センター」を運営。ボランティア団体やNPO団体などの市民活動に関する情報発信や収集、活動に関する支援やアドバイス・相談を行っています。
- 「協働提案型公募補助金（みんなの補助金）」を運用して公募を行い、市民の皆さんの自発的な公益活動を支援しています。



「市民活動支援センター」での健康教室の様子



花火大会翌日のボランティアによる清掃活動

- 市と地域を繋ぐパイプ役の市政協力員の皆さんを中心に地域コミュニティの活性化を推進しています。
- 市民と行政それぞれが地域の課題解決のための協働の担い手であり、その役割を認識するための講座や意見交換会、ワークショップ等を開催しています。



行政運営の効率化

# 市民会館の耐震補強・大規模改造



建物全面が改装された市民会館（正面玄関）

- 平成28年度に、市民会館のホワイエ（ロビー）やトイレ等の内部施設や空調設備の改修を行い、平成30年度は、さらに耐震補強工事や大規模改造工事を行いました。
- 大ホールの座席が最新仕様となり、音響や照明も一新しました。
- また、各所にスロープを設置し、駐車場も拡充するなど、安全性や快適性が大幅に向上しました。



客席（1,000席）の後方左側には親子室を設置



一区画が広々とした駐車場



行政運営の効率化

# 福社会館大規模改修

- 令和元年度に、福社会館の屋上や外壁の防水塗装を行い、全館空調機器の更新、トイレ・階段の改修、照明のLED化等を行いました。
- 小ホール脇に階段昇降機を設置。また、階段のみだった会館裏口にはスロープを新設し、バリアフリー化を進めました。



◀ 2階の小ホール階段脇に車椅子で入場できるように設置された階段昇降機

▶ 乳児同伴の方が落ち着いて授乳やおむつ替えができるようになった授乳室



▲ 改装後の福社会館全景





行政運営の効率化

# ワンストップサービス「おくやみデスク」

- 取手市では、大切な方を亡くされたご遺族のご負担を少しでも減らすために市役所本庁舎1階に「おくやみデスク」を開設しています。
- ご遺族にとって、身内が亡くなられた後の手続きは、生涯何度も経験するものではないため不慣れなものです。また担当課も多岐にわたることから待ち時間等が発生します。「おくやみデスク」は、予約制により、ご遺族に必要な手続きを1ヶ所（＝ワンストップ）で済ませることができます。

〈おくやみデスクの流れ〉

▼市役所

- ①死亡届出書を受理
- ②届出人様宛てに案内通知を発送

▼ご遺族

- ①電話予約をする
- ②おくやみデスクで手続き

おくやみデスク



〈手続き可能なもの〉

国民健康保険、後期高齢者医療保険、年金、介護保険、医療福祉費支給制度、税関係、障害者手帳、児童手当 など



おくやみデスク利用の様子



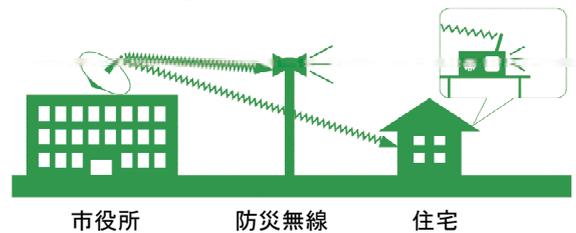
安全安心対策の充実

# 防災情報発信の多重化（防災ラジオ）



防災ラジオは通常のラジオとしても利用できます

防災ラジオの仕組み（イメージ）



防災情報取得ツール一覧

- 令和元年度に防災無線システム周波数帯を280MHzに改修しました。これにより、令和2年度から防災無線放送を受信できる防災ラジオを導入し、貸与を行っています。防災ラジオは台風時など窓を閉めた状態でも、室内で防災情報を確実に聞き取ることができます。
- そのほか、市ホームページ、メールマガジン（防災無線放送内容を配信しています）、ヤフー株式会社との協定に基づく防災アプリ連携など、防災情報発信の多重化を進めています。



安全安心対策の充実

## 新型コロナウイルス感染症対策を施した避難所運営



パーティションを実際に設置し、訓練を行う様子



非接触型体温計、フェイスシールドを装着し受付時の訓練を行う様子

- 災害時に避難所での感染症を防ぐため、国の地方創生臨時交付金を活用し、感染症対策備品を購入しました。
- 主な備品として、高さ180cmのワンタッチパーティション、非接触型体温計、手指消毒液、フェイスシールド（受付時に担当者が使用）等を備蓄しています。また、避難所設営時にはワンタッチパーティション同士の間隔を1m以上開けるなどの対応を行います。
- 市では避難所設営にあたり、しっかりとした感染症対策をとった運営を行ってまいります。大規模災害時には密集・密接・密閉となるおそれがあります。普段から高台など安全な場所にいる親戚や知人宅への避難や、ホテルや旅館等の活用を検討をお願いします。



安全安心対策の充実

## 地域の安全・安心の拠点「防犯ステーション」



取手防犯ステーション



藤代防犯ステーション

- 地域の安全や安心のため、防犯ステーションを平成27年8月取手市東地区に開設後、平成31年2月に藤代駅南口（駐輪場近く）に開設しました。
- 防犯ステーションには、元警察官が在所し、ステーションを拠点とした児童生徒の見守り活動やパトロール活動を行うとともに、地域の防犯ボランティアの方々や警察官の立ち寄り所としても活用し、地域の安全・安心を確保しています。
- 道が分からないときや、登下校中不安に感じるがあったときなどは、お気軽に防犯ステーションにお立ち寄りください。
- 開所時間は月～金曜日の午後2時～午後7時までとなります。（祝日・年末年始を除く）



安全安心対策の充実

## 災害に備える（高規格救急自動車、特殊消防ポンプ車の更新）



高規格救急自動車



特殊消防ポンプ自動車



高度な処置が行える資機材を搭載

高規格救急自動車（令和元年度更新）

- 複雑多様化する救急事案に対応するため、高度救命処置用資機材を搭載した災害対応特殊救急自動車を導入しました。

特殊消防ポンプ自動車（平成30年度更新）

- 機動性に優れた四輪駆動の災害対応特殊消防ポンプ自動車を導入し、少量の水で効果的な消火活動が可能となる機能を備えました。



安全安心対策の充実

## 災害に備える（防災訓練・出前講座）

- 取手市では毎年、市内企業等の協力をいただきながら総合防災訓練を実施しています。（一都六県水防訓練開催年や災害発生時は実施しない年もあります）
- 平常時から災害発生に備え、市民や企業と協働による防災啓発に努めています。



総合防災訓練の様子



ハザードマップを用いた講座（白山小学校）

- 市内の学校、市民団体、企業などを対象に、防災に関する出前講座を随時受け付けています。
- 講座では、ハザードマップの見方をはじめ、災害への心構え、市の対策や対応について講義を行っています。



安全安心対策の充実

# 取手庁舎の防災機能向上「非常用発電設備改修」

- 取手庁舎の非常用発電設備の改修を行いました。今後は、災害などの非常時に停電した場合でも電力が供給され、市民生活に必要な行政窓口の業務遂行・継続を行うことができます。新たな発電設備では、連続72時間（3日間）の電力供給が可能となります。
- 災害などの非常時、取手庁舎は、「災害対策本部」としての機能を果たします。改修によって、災害対策本部として必要な電力の供給が安定し、防災機能が向上しました。



令和2年11月に改修された新たな発電設備



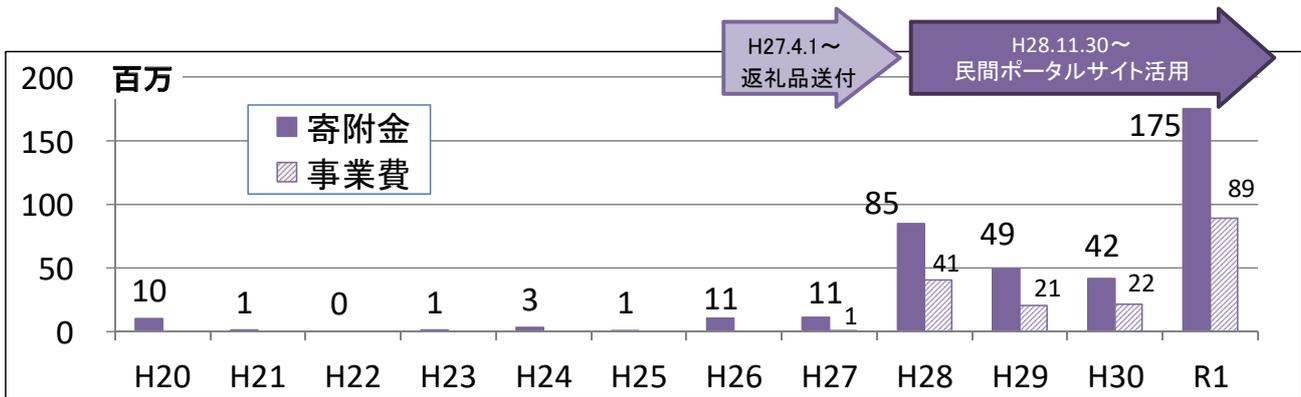
令和元年の台風19号時の災害対策本部



歳入の確保

# 寄附金でふるさと取手を活性化

「ふるさと納税」の推進により、歳入の確保と地域活性化に取り組んでいます。平成27年度から返礼品の送付を開始し、平成28年11月から民間ポータルサイトも活用しながら事業を推進しています。



いただいた寄附金は、小堀の渡しの新船購入など、地域活性化や市民サービスの拡充に活用しています▶

◀「とりで利根川大花火」の枚数券などの体験型返礼品も導入し、交流人口の拡大にも努めています

